

特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 22 JUL 2004

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
(PCT36条及びPCT規則70)

出願人又は代理人 の書類記号 PCT2003-2	今後の手続きについては、様式PCT/ IPEA/ 416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP03/11587	国際出願日 (日.月.年) 10.09.2003	優先日 (日.月.年) 19.09.2002	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ C08J3/12, 3/24			
出願人 (氏名又は名称) 日清紡績株式会社			

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☐ 附属書類は全部で ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☒ 第VI欄 ある種の引用文献

☒ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 04.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 05.07.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 吉澤 英一	4 J	9543
電話番号 03-3581-1101 内線 3455			

様式PCT/ IPEA/ 409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、 出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	8, 10	有
	請求の範囲	1-7, 9, 11-13	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-13	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-13	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

国際調査報告で示された文献1[W0 01/70826 A(積水化成成品工業株式会社)2001.09.27]には、重合性ビニルモノマーに疎水性の液状化合物を混合溶解し、水系懸濁重合を行うことにより特定の形状を有する樹脂粒子の製造方法において、ビニルモノマーとしてグリシジル基を持つモノマー等を共重合させて樹脂粒子を得た後、該樹脂粒子を有機溶剤中でエチレンジアミン等のジアミン類を作用させて架橋させることが記載されている（第15頁下4行～第16頁第3行）。

・請求の範囲1, 5-7, 9, 11, 12

請求の範囲9, 11, 12に記載された発明と上記文献1に記載された発明とは製造方法として差異はなく、よって当該製造方法によって得られた扁平粒子に関する請求の範囲1, 5-7に記載された発明と上記文献1に記載された発明とも実質的に差異はないから、請求の範囲1, 5-7, 9, 11, 12に記載された発明は新規性を有しない。

国際調査報告で示された文献2[W0 01/89592 A(BASF AG)2001.11.29]及び文献3[W0 01/91815 A(BASF AG)2001.12.06]には、表面架橋された高吸水性ポリマー粒子を製造する方法において、高吸水性ポリマー粒子の表面に、ヒドロキシアルキルアミド又はオキサゾリニウムイオン等の架橋用化合物を溶解した溶液を適用すること、高吸水性ポリマー粒子が酸性又は塩基性の官能基を有すること、上記架橋用化合物にジグリシジルエーテル、ジアミン等の第2の表面架橋剤を含有することが記載されている（特許請求の範囲）。

・請求の範囲1-7, 9, 11-13

請求の範囲9, 11-13に記載された発明と上記文献2, 3に記載された発明とは製造方法として差異はなく、よって当該製造方法によって得られた扁平粒子に関する請求の範囲1-7に記載された発明と上記文献2, 3に記載された発明とも実質的に差異はないから、請求の範囲1-7, 9, 11-13に記載された発明は新規性を有しない。

国際調査報告で示された文献4[JP 2001-342377 A(株式会社日本触媒)2001.12.14]には、官能基を表面に有する母粒子と、該官能基と反応し得る官能基を表面に有する子粒子とを混合処理することにより、該母粒子の表面に該子粒子が被覆された複合粒子を得ることが記載されており（特許請求の範囲）、更に扁平状の母粒子にも適用し得ることが記載されている（[0007]）。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
--------------	------------------	------------------	------------------------------

JP 2003-268118 A [EX]特許請求の範囲(ファミリーなし)	25. 09. 2003	13. 03. 2002	
--	--------------	--------------	--

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

- ・請求の範囲9-13
偏平粒子が得られないとされる比較例7は、加熱を約18時間行っているものの、請求の範囲9-13に係る発明を包含するものである以上、請求の範囲9-13に記載された発明は、偏平粒子を得るための構成が明確に記載されているとは認めることができない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

・請求の範囲1-7

上記文献4には、複合粒子の形状について記載されていないものの、扁平状の母粒子を適用し得ることが記載されている以上、得られる複合粒子についても扁平状のものを包含するものと認められる。よって請求の範囲1-7に記載された発明は、上記文献4に記載された発明と実質的に差異はなく、新規性を有しない。

国際調査報告で示された文献5[JP 7-179613 A(花王株式会社)1995. 07. 18]及び文献6[JP 1-297430 A(日本触媒化学株式会社)1989. 11. 30]には、カルボキシル基を有する吸水性樹脂粉末に、該カルボキシル基を反応しうる官能基を2個以上有する架橋剤を溶解した水及び／又は有機溶剤と接触させることにより架橋反応させて吸水性樹脂を得る方法が記載されている（特許請求の範囲）。

・請求の範囲1-7, 9, 11-13

請求の範囲9, 11-13に記載された発明と上記文献5, 6に記載された発明とは製造方法として差異はなく、よって当該製造方法によって得られた扁平粒子に関する請求の範囲1-7に記載された発明と上記文献5, 6に記載された発明とも実質的に差異はないから、請求の範囲1-7, 9, 11-13に記載された発明は新規性を有しない。

・請求の範囲8, 10

扁平粒子表面又は内部に別の微粒子を付着又は含有させること自体は、例えば国際調査報告で示された文献7[JP 2002-258513 A(コニカ株式会社)2002. 09. 11]に記載されているように本願出願前に公知の技術であるから、上記文献1-6に記載された発明に当該公知の技術を適用することは、当業者が適宜なし得る程度のことに過ぎず、よって請求の範囲8, 10に記載された発明は進歩性を有しない。